

株式会社山田エスクロー信託における個人情報に関する公表事項

当社は、JIS Q 15001:2006（個人情報保護マネジメントシステム—要求事項）にもとづき、以下の事項を公表致します。

1. 個人情報取扱事業者の名称

株式会社 山田エスクロー信託

2. 用語の定義

当社は、以下の定義による分類にもとづいて、個人情報を取り扱います。

名称	定義
個人情報	個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述、又は個人別に作られた番号、記号その他の符号、画像若しくは音声によって当該個人を識別できるもの。 (当該情報だけでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それによって当該個人を識別できるものを含む。)
開示対象個人情報	電子計算機を用いて検索することができるように構成した情報の集合物あるいは、一定の規則に従って整理、分類し、目次、索引、符号などを付す事によって特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成した情報の集合物を構成する個人情報であって、当社が開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止の求めのすべてに応じる権限を有する個人情報。(ただし、その存在が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものは除く等の例外事項があります。)

3. 個人情報の利用目的

当社は、以下の業務の達成に必要な範囲で、個人情報を利用いたします。

- ・金銭信託業務のため
- ・有価証券信託業務のため
- ・宅地建物取引業（不動産代理・仲介業）のため
- ・貸金業のため
- ・物品預り業のため
- ・遺言書作成に関する相談業務、遺言執行業務、遺産整理業務、及び民事信託コンサルティング業務のため
- ・M&A仲介・アドバイザー業務のため
- ・当社及びグループ会社開催のセミナー・個別相談会等のお知らせとご質問への対応のため
- ・上記業務に伴う与信管理、進捗管理、支払い、請求等の業務のため
- ・金銭債権信託業務のため
- ・不動産信託業務のため
- ・第二種金融商品取引業のため
- ・不動産鑑定業のため
- ・事務代行業のため

4. 共同利用

当社は、紙又は電子データで取得した又は提供された個人情報について、以下の通り共同利用することがあります。

(1) 信託業務に関する個人情報の共有

1) 共同利用する個人情報の項目

「氏名」「住所」「取引内容」等

2) 共同して利用する者の範囲

・信託契約代理店

3) 利用する者の利用目的

「3. 個人情報の利用目的」で特定した利用目的の達成に必要な範囲内での業務を遂行するため

4) 当該個人情報の管理について責任を有する者

株式会社山田エスクロー信託

(2) 宅地建物取引業務（不動産代理業務、不動産仲介業務）等に関する個人情報の共有

1) 共同利用する個人情報の項目

「氏名」「住所」「不動産取引、金融取引、所有不動産等の情報」等

2) 共同して利用する者の範囲

・株式会社山田資産コンサル

3) 利用する者の利用目的

「3. 個人情報の利用目的」で特定した利用目的の達成に必要な範囲内での業務を遂行するため

4) 当該個人情報の管理について責任を有する者

株式会社山田エスクロー信託

(3) 事業・個人再生支援及びM&Aに関する個人情報の共有

1) 共同利用する個人情報の項目

「氏名」「住所」「不動産取引、金融取引、所有不動産等の事業・個人再生、M&Aに関する情報」等

2) 共同して利用する者の範囲

・株式会社山田債権回収管理総合事務所 ・株式会社山田資産コンサル ・山田事業承継・M&A株式会社

3) 利用する者の利用目的

「3. 個人情報の利用目的」で特定した利用目的の達成に必要な範囲内で、事業・個人再生に関して、より専門的かつ高度なサービスを行うため。

4) 当該個人情報の管理について責任を有する者

株式会社山田債権回収管理総合事務所

(4) 遺言書作成に関する相談業務、遺言執行業務、遺産整理業務、及び民事信託コンサルティング業務に関する個人情報の共有

1) 共同利用する個人情報の項目

「氏名」「住所」「取引内容」等

2) 共同して利用する者の範囲

・相続業務提携店

3) 利用する者の利用目的

「3. 個人情報の利用目的」で特定した利用目的の達成に必要な範囲内での業務を遂行するため

4) 当該個人情報の管理について責任を有する者

株式会社山田エスクロー信託

(5) 不動産鑑定業務における不動産取引事例等に関する個人情報の共有

1) 共同利用する個人情報の項目

物件所在地、価格、面積、取引当事者の氏名、物件に接面する道路の幅員などの個別的な、あるいは公法上の制限、所在する地域の特徴などの地域的な価格形成要因のデータ項目等

2) 共同して利用する者の範囲

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びにその会員、又は都道府県不動産鑑定士協会に所属する会員

3) 利用する者の利用目的

不動産の鑑定評価に関する法律第2条の2に定められた鑑定評価等業務

4) 当該個人情報の管理について責任を有する者

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会又は都道府県不動産鑑定士協会

5. 開示等に関する手続き

開示対象個人情報に関する内容の開示、訂正、停止につきましては、下記までお問い合わせ下さい。

手続きにあたりましては、「ご本人様（又は代理人）であることの確認」及び「対象となる開示対象個人情報を特定するための資料の提示」をお願いする場合がありますので、ご協力をお願いします。

また、開示対象個人情報の利用目的及び内容の開示につきましては、申請手数料として1,500円(消費税抜き)を郵便為替にて申し受けますが、多額の費用等が発生する場合には、別途ご負担をお願いする場合がございます。

【個人情報相談窓口】

株式会社山田エスクロー信託 リスク統括部 個人情報相談担当者

電話番号：045-325-5081 FAX：045-325-5085

6. 当社の個人情報の取扱に関する苦情及び相談の受付

当社の個人情報の取扱に関する苦情及び相談につきましては、下記までご連絡下さい。

【個人情報相談窓口】

株式会社山田エスクロー信託 リスク統括部 個人情報相談担当者

電話番号：045-325-5081 FAX：045-325-5085

7. 当社は個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である下記団体に加盟しております。下記団体では、加盟会社の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<信託業務> 信託協会（信託相談所）<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 電話 0120-817335（フリーダイヤル）

8. 当社は個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である下記団体と、紛争解決業務にかかる手続実施基本契約を締結しております。下記団体では、個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<貸金業> 日本貸金業協会（貸金業相談・紛争解決センター）<http://www.j-fsa.or.jp/>

【相談・苦情・紛争窓口】 電話 0570-051-051、03-5739-3861

9. 当社ホームページでは、個人情報を取り扱うサービスにつきましては、お客さま情報の安全性の確保のため SSL (Secure Socket Layer、暗号通信技術の一種) を利用しております。